

令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：疾病対策課
 担当名：精神保健担当
 内線：3565

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B49	自殺予防相談支援事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	自殺対策事業費			
事業期間	平成19年度～	根拠法令	自殺対策基本法			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	3	
						分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	3-4, 3-8	
1 事業概要 県内の自殺者数は依然年間1,000人を超えている。自殺はその多くが追い込まれた末の死であり、多くが社会的な取組により防ぐことができるとされている。そこで、市町村、民間団体等と連携し、相談体制の整備や若年層等への支援を行い、自殺者数の減少を図る。 ア 相談体制整備事業 12,250千円 イ 若年層向け自殺対策事業 財源更正 ウ ICTによる自殺対策事業 財源更正 エ ハイリスク地向け自殺対策事業 △2,505千円 オ 市町村自殺対策事業費補助 △90,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 相談体制整備事業 12,250千円 (ア) 『暮らしとこころの総合相談会』の運営 (イ) こころの健康相談統一ダイヤルの運営 (ウ) 電話相談支援事業(埼玉いのちの電話) イ 若年層向け自殺対策事業 財源更正 ウ ICTによる自殺対策事業 財源更正 エ ハイリスク地向け自殺対策事業 △2,205千円 オ 市町村自殺対策事業費補助 △90,000千円 (2) 事業計画 埼玉県自殺対策計画に基づき、保健、医療、福祉、教育、労働、法律等に係わる総合的な自殺対策事業を実施。 (3) 事業効果 県内の自殺者数 平成21年:1,796人(ピーク時)、平成27年:1,303人、平成28年:1,254人、平成29年:1,182人、平成30年:1,223人、令和元年:1,110人、令和2年:1,186人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 『暮らしとこころの総合相談会』、『自殺対策連絡協議会』等々にて関係機関・団体と連携し、多角的な自殺対策を展開する。 (5) 補正予算の概要 ・国庫交付金の交付額が増額になったことによる財源更正 ・予算に比して国庫交付金の交付額が少なかったことによる減額 ・新型コロナウイルス感染症対応に関連する過年度分の国庫支出金の返還に係る補正							
2 事業主体及び負担区分 ア、イ、ウ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(国3/4・県1/4)ほか											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円											
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額		
		国庫支出金	諸収入								
決定額	△79,955	△58,727					△21,228	185,749			
現計額	265,704	231,457	65				34,182				

事業内訳書

事業名	自殺予防相談支援事業費		
単位事業名	相談体制整備事業	予算額	12,250千円

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
償還金、利子及び割引料	12,250	—	新型コロナウイルス感染症対応に関連する過年度分の国庫支出金の返還額
合計	12,250	—	

単位事業名	ハイリスク地向け自殺対策事業	予算額	△ 2,205千円
-------	----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△2,205	—	自殺ハイリスク地補助事業 △1社分
合計	△2,205	—	

単位事業名	市町村自殺対策事業費補助	予算額	△ 90,000千円
-------	--------------	-----	------------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△90,000	—	市町村への補助の減

単位事業名	市町村自殺対策事業費補助	予算額	△ 90,000千円
-------	--------------	-----	------------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	△90,000	—	